

事業事前評価表（開発調査）

作成日：平成 20 年 3 月 27 日

担当グループ：社会開発部第 2 グループ（都市地域開発・平和構築）

1. 案件名
ベトナム国ダナン市都市開発マスタープラン調査
2. 協力概要
(1) 事業の目的 1) ダナン市及びその周辺地域を対象とした都市・地域総合開発戦略の策定（目標年次 2025 年） 2) 2015 年までの短期アクションプランの策定（選択された優先プロジェクトのプレ F/S を含む） 3) 都市計画及び開発に関する技術移転実施
(2) 調査期間 2008 年 6 月から 2009 年 11 月 18 ヶ月間
(3) 総調査費用 約 2.6 億円
(4) 協力相手先機関 1) 機関名：ベトナム国ダナン市人民委員会 2) 相手先機関の長：ダナン市人民委員会委員長
(5) 計画の対象（対象分野、対象規模等） 1) 対象分野 都市開発マスタープラン 2) 対象地域 ダナン市およびトゥアティエンフエ、クアンナム、クアンガイ、ビンディンの各省 3) 対象規模（ダナン市域） ア. 面積：1,256.54k m ² イ. 人口：792,895 人(2006 年) ウ. GRDP：138,691 億ドン(9 億 2,460 万 USD、1,155USD/人)
3. 協力の必要性・位置付け
(1) 現状および問題点 ダナン市は人口約 80 万人、面積約 1,257k m ² のベトナム中部地域最大の都市であり、約 2.2%/年のペースで人口が増加している。ダナン市はベトナム、ラオス、タイ、ミャンマーを結ぶ東西経済回廊の東の玄関口として位置づけられており、その港は年間 3~400 万トンの貨物を扱うなど、日本や中国、台湾、韓国への出入口としての機能を有している。また、ダナン市には 3,000m 級の滑走路を 2 本持つ国際空港があり、20 以上の国々から航空機が乗り入れているとともに、現在 3,500m 級の滑走路へと拡張工事中である。 市内に 5 箇所存在する工業団地/地区には、軽工業、化学工業、情報通信企業等が入居しており、2001 年には 1300 万ドルであった外国直接投資額が 2006 年には 2 億 2 千万ドル(2006)を超えるとともに、ダナン市南方約 100km に建設中のチューライ経済解放区、南方約 130km に建設中のズンクワット工業地区を含め、ダナン市を含むベトナム中部経済圏は現在急成長を遂げている。また、ダナン市における一人当たり GDP は 2006 年には 1,155USD に達し（対前年 21.6%/年の伸び）、ベトナム全体の平均(639USD)を大きく上回っている。 更に、ダナン市近隣は 3 つの世界遺産（ホイアン、フエ、ミーソン遺跡）や、ビーチリゾー

トなどの観光資源に恵まれ、観光の拠点であるダナン市の訪問者数は2006年で約774,000人であり、2001年の約1.6倍に増加している。

現在、2004年の首相令に基づき、ベトナム中部経済重点地域について経済社会開発計画が定められており、同経済重点地域の建設計画についても、首相承認を得るための手続きが開始されたところである。また、ダナン市の建設計画(目標年次2020年)の改訂時期(5年に1度)を迎えており、上記上位計画と整合を図りながら改訂作業が行われてようとしているが、この作業の中で中部経済重点地域の中でのダナンの役割やダナンと他の地域との関係が明らかにされる必要がある。

また、現在はまだ道路インフラの容量に余裕があるが、ダナン市の急成長に伴うモータリゼーションや都市化の進展が想定されることから、渋滞の発生や駐車場の不足、交通事故の多発等の交通問題の顕在化が懸念される。

環境問題に関しては、個別のプロジェクトについては世銀等の協力のもと、対策を進めているが、環境都市を目指すダナン市にとって、ビジョンを持った包括的な環境対策プログラムが必要となっている。

このような状況を踏まえ、ベトナム中部経済の中心であり、東西経済回廊の東端であるダナン市が、その競争力を確保し、周辺都市・地域と連携して持続的に発展するために、将来ビジョンのもと、工業・観光・商業・居住のバランスの取れた総合的な開発戦略・計画と、都市交通プログラム、持続可能な環境プログラムの策定が必要となっている。

併せて、行政組織における計画策定・管理能力向上や、関連省庁・機関間の連携強化を図るためのキャパシティ・デベロップメントも必要となっている。

(2) 相手国政府国家政策上の位置づけ

2004年の首相令に基づき、計画投資省により「中部地域経済社会開発計画」が、建設省により「中部経済重点地域建設計画」が策定され、現在首相承認の段階にある。本開発調査の成果品は、これら上位計画に整合する形で、現在改訂タイミングにある都市開発関連計画(経済社会開発計画およびダナン市建設計画等)を包括し、ベトナム国内の必要な承認手続きを経て実行に移されるべきものである。

(3) 他国機関の関連事業との整合性

世銀が”High Priority Infrastructure Investment Project”の中で新設道路および環境対策等の協力を行っているが、本調査はこれら既存プロジェクトの上位レベルに位置するものであり、既存プロジェクトの事業内容を鑑みて整合性を図るものとする。

(4) 我が国援助政策との関連、JICA 国別事業実施計画上の位置づけ

最新の国別事業実施計画(案)では、「ア. 成長促進」、「イ. 生活・社会面での改善」、「ウ. 制度整備」の3つの柱が挙げられているが、本案件は特に「イ. 生活・社会面での改善」の「(d) 都市開発」に合致する協力である。

都市計画の策定については、これまでハノイ市及びホーチミン市といった大都市を中心に開発計画作りを支援してきたが、今後は、全国的な都市計画策定に係る人材の育成支援に取り組むこととなっている。特に、東西回廊の入り口にあたるダナン市周辺の都市開発・インフラ整備のニーズが高まっていることから、「都市開発を経済成長の柱に位置づけることも念頭に置きつつ、上下水道、都市交通、各種社会経済インフラの整備を含めたバランスの取れた都市開発の協力の方向性について、検討を行っていく。」とされている。

4. 協力の枠組み

(1) 調査項目

1) 中部経済重点地域における開発戦略策定

ア. 現状と課題の確認

イ. 既存の開発計画・政策の確認

- ウ. 当該地域におけるダナン市の役割の明確化
- エ. 中部経済重点地域間に最大の相乗効果をもたらす重要インフラの特定

2) ダナン市の都市開発マスタープラン策定 (目標年次 2025 年)

- ア. 現況のレビューと評価
- イ. 既存の各種開発政策・計画プロジェクトのレビュー
- ウ. 中部経済重点地域の原動力となるための将来像、開発戦略、目標の策定
- エ. 都市開発マスタープランの作成 (土地利用、インフラ、都市デザインを含む)
- オ. 都市開発及び都市デザインコントロールシステムの開発

3) ダナン市都市交通プログラム策定

- ア. 現況の評価
- イ. 現行政策、計画プロジェクトのレビュー
- ウ. 将来需要の予測と都市交通の将来像の策定 (物流を含む)
- エ. ダナン市交通プログラムの策定 (交通施設、公共交通、交通管理を含む)

4) ダナン市の持続可能な包括的環境プログラム策定

- ア. 排水システム、下水道システム、固形廃棄物管理システム、大気の状態、緑化システム、自然環境のレビューと再評価
- イ. 現行政策、戦略、計画プロジェクトのレビュー
- ウ. 環境都市を実現するための持続可能な包括的環境プログラムの策定

5) 実行計画策定 (目標年次 2015 年)

- ア. 優先プロジェクトの特定
- イ. 特定したプロジェクトの事業規模概算
- ウ. 実施に至るまでの戦略 (ロードマップ) の策定

6) 都市データベースとキャパシティ・デベロップメント

- ア. 調査結果を反映した都市データベース整備
- イ. 組織及びスタッフの計画策定・管理能力の向上や関連機関との連携強化を図るためのキャパシティ・デベロップメント方策の策定

(2) アウトプット (成果)

- 1) 2025 年を目標年次とするダナン市及びその周辺地域を対象とした都市・地域総合開発戦略の策定
- 2) 2015 年までの短期アクションプランの策定 (選択された優先プロジェクトのプレ F/S を含む)
- 3) 都市計画および開発に関する技術移転の実施

(3) インプット (投入): 以下の投入による調査の実施

(a) コンサルタント (分野/人数)

- ①総括/都市計画 7.0M/M
- ②副総括/経済開発 14.0M/M
- ③土地利用計画/都市計画 5.0M/M
- ④都市デザイン 5.0M/M
- ⑤都市インフラ 9.0M/M
- ⑥交通計画 8.0M/M
- ⑦物流施設計画 7.5M/M
- ⑧環境計画 6.5M/M
- ⑨環境社会配慮 4.5M/M
- ⑩GIS 2.0M/M
- ⑪事業費積算 1.0M/M
- ⑫公共財務分析 1.5M/M

なお、必要に応じローカルコンサルタントによる代替も検討するものとする。

(b) その他 研修員受入れ
別途、C/P 研修を要請されており、これについては採択済

5. 協力終了後に達成が期待される目標

(1) 提案計画の活用目標

- 1) 本調査で策定するマスタープランがベトナム国内の所定の承認プロセスを経て法的に定められる
- 2) 「マスタープラン」で提案された実行計画に基づいて事業化がなされる

(2) 活用による達成目標

- 1) 本開発調査で移転された技術によって、計画策定能力が向上する
- 2) ダナン市都市開発マスタープランが、中部地域の他都市の開発計画の参考となり、発展に資する

6. 外部要因

(1) 協力相手国内の事情

現状、ベトナム国は政治・経済・社会的に安定しているが、急激な都市人口の増加や、それに伴う都市環境の悪化、経済危機等による海外直接投資額の激減、大型台風・洪水などの自然災害が開発調査の前提条件を崩す外部要因として挙げられる。

(2) 関連プロジェクトの遅れ

世銀が実施する” High Priority Infrastructure Investment Project” の遅れ。

7. 貧困・ジェンダー・環境等への配慮

(1) 貧困・ジェンダーへの配慮

マスタープラン策定にあたり、低所得者用住居や弱者の非自発的移転への配慮を行う。

(2) 環境面への配慮

ダナン市は環境都市を目指しており、本調査では持続可能な環境都市を目指すためのビジョン策定と環境プログラムの策定を行う。また、総合的な都市開発案件であることからステークホルダーが多岐にわたるため、ベトナム国の法令に基づいた SEA の実施支援とともに、特定したプロジェクトに対して IEE レベルの環境社会配慮調査を行う。

8. 過去の類似案件からの教訓の活用

(1) 社会主義国における案件実施にあたっては、セクター別の縦割り行政システムによる情報の分断化が課題である。このことから、特に本案件ではクロスセクター・アプローチに留意し、「経済開発」、「社会開発」、「環境保全」の間のバランスを重視することが重要である。また、そのためにも本調査で設置するステアリングコミッティやフルタイム従事のカウンターパート人員、作業委員会等を通じて、部署間の連携を促すことが必要である。

(2) ベトナム国は上記(1)のとおり、縦割り行政システムであることからセクターをまたがる総合的な都市開発計画の承認に時間を要する。そのため、本案件では承認作業を支援する各部署を明確化し、M/M に記載している。本格調査ではこれら各部署と密に連携しながら、具体的な承認プロセスを熟知した上で実施することが望ましい。

(3) 過去に本調査対象地域で実施した「ヴィエトナム国中部重点地域総合社会経済開発計画調査」にて提案した“フェーダナン観光コリドー”やフエのランコー地区とホイアン市に設けた“観光促進ゾーン”、中部地域の経済開発を牽引する“ズンクワットの重化学工業開発”については、既に計画が実行に移され、開発調査の提言が活かされている。本調査開始に当たっては、「ヴィエトナム国中部重点地域総合社会経済開発計画調査」および最新の上位計画である計画投資省策定の「中部地域社会経済開発計画」および建設省策定の「中部経済重点地域建設計

画」との整合を取った上で、ダナン市の役割明確化と開発の方向性を検討することが必要である。

9. 今後の評価計画

(1) 事後評価に用いる指標

(a) 活用の進捗度

策定されたマスタープラン及び提案された実行計画の実施状況

(b) 活用による達成目標の指標

GRDP、ダナン市建設計画(2020)の改訂、公共交通機関の改善、環境都市宣言

(2) 上記 (a) および (b) を評価する方法および時期

1) フォローアップ調査によるモニタリング

2) 事後評価：必要に応じて調査終了後5年以内に実施する。